

統一的な基準による地方公会計財務書類
～平成 29 年度決算～

平成 31 年 3 月

矢巾町 企画財政課

1 会計の対象範囲

財務書類は、一般会計等財務書類のほかに、特別会計や公営企業会計をまとめた全体会計財務書類、また、自治体と協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つのサービス主体とみなす連結会計財務書類があります。

財務書類の作成により、一定時点の資産・債務というストック情報や減価償却費などの非現金支出を含むコストが明らかになることで、現金主義に基づいて作成される歳入歳出決算書では見えにくかった事項を把握できるようになります。

①一般会計等財務書類・・・一般会計

②全体会計財務書類・・・一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業）

③連結会計財務書類・・・一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業）、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波・稗貫衛生処理組合、矢櫃山造林一部事務組合、矢巾観光開発株式会社

※平成29年度決算では、③連結会計財務書類の盛岡地区広域消防組合、紫波・稗貫衛生処理組合、矢巾観光開発株式会社は、平成30年3月時点において財務諸表未完成や解散等の事情により、連結会計に含めておりません。

2 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

3 財務書類各表の役割

【貸借対照表】

一定時点における「資産」とその資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対象表示した一覧表

- ・次世代に引き継ぐ資産は？（売れる資産、回収する資産など）
- ・将来職員が対処する場合の負担は？（地方債、将来支払退職金など）
- ・損失補償している3セク等の債務は？

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費（消耗品の購入や業務委託など）の行政サービスの経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源対比をした表

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどのサービスが賄われたのか？

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを表している表。「純資産」の部は、これまでの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増加したか、減少したかを示す表

- ・純資産がどのように変動したか？
- ・資産はどのような財源で形成されたか？

【資金収支計算書】

歳計現金（1年間の現金収支）の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示す表

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,286,809	固定負債	22,994,801
有形固定資産	34,040,302	地方債	17,216,309
事業用資産	18,223,144	長期未払金	4,682,987
土地	10,220,560	退職手当引当金	1,095,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,129,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,127,377	流動負債	124,523
工作物	-	1年内償還予定地方債	△ 182,027
工作物減価償却累計額	-	未払金	236,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,300
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,119,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,609,743
インフラ資産	15,732,440	余剰分（不足分）	△ 20,224,680
土地	2,946,250		
建物	44,450		
建物減価償却累計額	△ 44,450		
工作物	56,306,851		
工作物減価償却累計額	△ 43,520,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,032,438		
物品減価償却累計額	△ 947,720		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,246,506		
投資及び出資金	12,720		
有価証券	12,720		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,331		
長期貸付金	246,895		
基金	960,560		
減債基金	120,220		
その他	840,340		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,217,578		
現金預金	1,225,525		
未収金	1,669,119		
短期貸付金	-		
基金	1,322,934		
財政調整基金	1,322,934		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	39,504,387	純資産合計	16,385,063
		負債及び純資産合計	39,504,387

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,657,100
業務費用	6,235,432
人件費	1,556,492
職員給与費	1,095,432
賞与等引当金繰入額	70,300
退職手当引当金繰入額	152,155
その他	238,604
物件費等	4,487,454
物件費	2,896,140
維持補修費	637,250
減価償却費	952,013
その他	2,052
その他の業務費用	191,486
支払利息	105,600
徴収不能引当金繰入額	-
その他	85,886
移転費用	4,421,668
補助金等	2,390,763
社会保障給付	1,474,675
他会計への繰出金	465,429
その他	90,800
経常収益	3,853,461
使用料及び手数料	39,563
その他	3,813,897
純経常行政コスト	△ 6,803,639
臨時損失	3,810
災害復旧事業費	3,810
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,461
資産売却益	30,461
その他	-
純行政コスト	△ 6,776,988

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,298,893	52,157,446	△ 20,858,553
純行政コスト (△)	△ 6,776,988		△ 6,776,988
財源	5,843,937		5,843,937
税収等	3,105,103		3,105,103
国県等補助金	2,738,834		2,738,834
本年度差額	△ 933,051		△ 933,051
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,566,924	1,566,924
有形固定資産等の増加		1,000	△ 1,000
有形固定資産等の減少		△ 952,048	952,048
貸付金・基金等の増加		274,107	△ 274,107
貸付金・基金等の減少		△ 889,982	889,982
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 13,980,780	△ 13,980,780	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 14,913,830	△ 15,547,703	633,873
本年度末純資産残高	16,385,063	36,609,743	△ 20,224,680

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,671,499
業務費用支出	5,249,832
人件費支出	1,526,026
物件費等支出	3,545,246
支払利息支出	105,600
その他の支出	72,960
移転費用支出	4,421,668
補助金等支出	2,390,763
社会保障給付支出	1,474,675
他会計への繰出支出	465,429
その他の支出	90,800
業務収入	9,129,590
税収等収入	6,665,132
国県等補助金収入	2,210,444
使用料及び手数料収入	78,507
その他の収入	175,506
臨時支出	3,810
災害復旧事業費支出	3,810
その他の支出	-
臨時収入	2,252
業務活動収支	△ 543,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	266,531
公共施設等整備費支出	1,000
基金積立金支出	250,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,446,700
国県等補助金収入	526,138
基金取崩収入	831,805
貸付金元金回収収入	58,177
資産売却収入	30,580
その他の収入	-
投資活動収支	1,180,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,242,978
地方債償還支出	1,242,978
その他の支出	-
財務活動収入	1,238,268
地方債発行収入	1,238,268
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,710
本年度資金収支額	631,991
前年度末資金残高	593,534
本年度末資金残高	1,225,525
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,225,525

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～60年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,317,926	1,000	14,678	88,304,249	10,127,377	0	78,176,871
土地	13,180,488	1,000	14,678	13,166,810			13,166,810
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,174,411	0	0	18,174,411	10,127,377	0	8,047,034
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	0	0	0	0	44,221,287	0	△ 44,221,287
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	44,450	0	△ 44,450
工作物	0	0	0	0	44,176,837	0	△ 44,176,837
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	945,170	0	87,268
合計	89,350,364	1,000	14,678	89,336,686	55,293,834	0	34,042,853

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,001,307	14,681,201	2,325,461	140,461	1,475,726	442,815	5,355,170	28,422,142
土地	923,507	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	4,044,237	10,292,181
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,416,027	296,171	1,310,934	18,129,961
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	58,663,315	160,687	0	0	0	0	1,129,725	59,953,727
土地	1,700,288	160,687	0	0	0	0	1,085,275	2,946,250
建物	0	0	0	0	0	0	44,450	44,450
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	21,556	1,416	0	2,573	18,523	0	988,371	1,032,438
合計	62,686,178	14,843,305	2,325,461	143,034	1,494,249	442,815	7,473,266	89,408,307

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,193,592	876,632	3,513,021	1,044,919	671,782	378,570	908,284	10,586,799
業務費用	1,986,656	805,536	1,282,195	267,569	217,063	132,500	1,473,613	6,165,132
人件費	87,649	251,853	321,206	75,374	128,497	21,258	600,356	1,486,192
職員給与費	86,352	198,894	264,533	66,531	120,126	9,480	349,518	1,095,432
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	152,155	152,155
その他	1,296	52,959	56,673	8,843	8,371	11,778	98,684	238,604
物件費等	1,898,015	550,758	932,477	191,817	87,184	111,161	716,041	4,487,454
物件費	811,236	263,982	876,183	186,485	46,642	53,348	658,264	2,896,140
維持補修費	499,292	67,108	11,471	3,089	5,113	50,837	341	637,250
減価償却費	587,102	219,538	44,703	2,112	35,382	6,408	56,767	952,013
その他	385	130	121	132	48	568	669	2,052
その他の業務費用	992	2,925	28,512	378	1,383	81	157,215	191,486
支払利息	0	0	0	0	0	0	105,600	105,600
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	992	2,925	28,512	378	1,383	81	51,615	85,886
移転費用	1,206,936	71,096	2,230,826	777,350	454,719	246,070	△ 565,328	4,421,668
補助金等	498,472	51,503	311,622	775,986	454,716	245,687	52,777	2,390,763
社会保障給付	0	19,577	1,454,270	829	0	0	0	1,474,675
他会計への繰出金	619,263	0	464,909	520	0	0	△ 619,263	465,429
その他	89,201	16	25	15	2	384	1,158	90,800
経常収益	0	0	149,501	0	0	0	3,703,876	3,853,377
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	39,563	39,563
その他	0	0	149,501	0	0	0	3,664,313	3,813,814
純経常行政コスト	△ 3,193,592	△ 876,632	△ 3,363,520	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	2,795,592	△ 6,733,422
臨時損失	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
災害復旧事業費	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	30,461	30,461
資産売却益	0	0	0	0	0	0	30,461	30,461
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 3,197,402	△ 876,632	△ 3,363,520	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	2,826,053	△ 6,706,771

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,314,241	固定負債	32,412,432
有形固定資産	57,271,131	地方債等	25,473,905
事業用資産	18,223,144	長期未払金	4,682,987
土地	10,220,560	退職手当引当金	1,095,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,129,961	その他	1,160,035
建物減価償却累計額	△ 10,127,377	流動負債	1,288,044
工作物	-	1年内償還予定地方債等	386,810
工作物減価償却累計額	-	未払金	787,703
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,061
航空機	-	預り金	39,470
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,700,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	61,822,268
インフラ資産	38,076,945	余剰分(不足分)	△ 29,395,718
土地	3,224,273		
建物	1,187,405		
建物減価償却累計額	△ 402,000		
工作物	81,875,871		
工作物減価償却累計額	△ 48,631,506		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822,901		
物品	3,737,338		
物品減価償却累計額	△ 2,766,296		
無形固定資産	1,423,200		
ソフトウェア	-		
その他	1,423,200		
投資その他の資産	1,619,910		
投資及び出資金	312,495		
有価証券	312,495		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,068		
長期貸付金	246,895		
基金	959,705		
減債基金	124,280		
その他	835,425		
その他	30,747		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,812,785		
現金預金	2,455,674		
未収金	1,844,984		
短期貸付金	-		
基金	1,508,027		
財政調整基金	1,508,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	66,127,026	純資産合計	32,426,550
		負債及び純資産合計	66,127,026

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,967,605
業務費用	7,800,824
人件費	1,656,561
職員給与費	1,174,375
賞与等引当金繰入額	70,548
退職手当引当金繰入額	152,155
その他	259,484
物件費等	5,574,580
物件費	3,158,952
維持補修費	703,660
減価償却費	1,709,875
その他	2,094
その他の業務費用	569,683
支払利息	287,783
徴収不能引当金繰入額	-
その他	281,900
移転費用	9,166,781
補助金等	7,243,924
社会保障給付	1,474,675
他会計への繰出金	357,381
その他	90,800
経常収益	6,032,905
使用料及び手数料	1,104,834
その他	4,928,070
純経常行政コスト	△ 10,934,701
臨時損失	3,810
災害復旧事業費	3,810
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,461
資産売却益	30,461
その他	-
純行政コスト	△ 10,908,049

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,008,148	52,336,078	△ 15,327,930
純行政コスト (△)	△ 10,908,049		△ 10,908,049
財源	10,329,771		10,329,771
税収等	5,817,989		5,817,989
国県等補助金	4,511,782		4,511,782
本年度差額	△ 578,278		△ 578,278
固定資産等の変動 (内部変動)		13,489,509	△ 13,489,509
有形固定資産等の増加		15,742,777	△ 15,742,777
有形固定資産等の減少		△ 1,682,674	1,682,674
貸付金・基金等の増加		326,020	△ 326,020
貸付金・基金等の減少		△ 896,614	896,614
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,003,320	△ 4,003,320	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,581,598	9,486,190	△ 14,067,787
本年度末純資産残高	32,426,550	61,822,268	△ 29,395,718

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,140,673
業務費用支出	9,973,892
人件費支出	1,625,848
物件費等支出	3,767,664
支払利息支出	287,783
その他の支出	4,292,597
移転費用支出	9,166,781
補助金等支出	7,243,924
社会保障給付支出	1,474,675
他会計への繰出支出	357,381
その他の支出	90,800
業務収入	15,813,552
税収等収入	10,373,340
国県等補助金収入	3,669,274
使用料及び手数料収入	1,206,767
その他の収入	564,170
臨時支出	3,810
災害復旧事業費支出	3,810
その他の支出	-
臨時収入	2,317
業務活動収支	△ 3,328,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	△ 977,022
公共施設等整備費支出	△ 1,280,693
基金積立金支出	288,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,744,507
国県等補助金収入	668,657
基金取崩収入	838,437
貸付金元金回収収入	58,177
資産売却収入	143,280
その他の収入	35,956
投資活動収支	2,721,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	669,351
地方債等償還支出	669,351
その他の支出	-
財務活動収入	2,041,468
地方債等発行収入	2,041,468
その他の収入	-
財務活動収支	1,372,117
本年度資金収支額	765,031
前年度末資金残高	1,690,643
本年度末資金残高	2,455,674
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,455,674

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～60年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 3年～30年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,317,926	1,000	14,678	88,304,249	10,127,377	0	78,176,871
土地	13,180,488	1,000	14,678	13,166,810	0	0	13,166,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,174,411	0	0	18,174,411	10,127,377	0	8,047,034
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	44,221,287	0	△ 44,221,287
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	44,450	0	△ 44,450
工作物	0	0	0	0	44,176,837	0	△ 44,176,837
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	945,170	0	87,268
合計	89,350,364	1,000	14,678	89,336,686	55,293,834	0	34,042,853

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,001,307	14,681,201	2,325,461	140,461	1,475,726	442,815	5,355,170	28,422,142
土地	923,507	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	4,044,237	10,292,181
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,416,027	296,171	1,310,934	18,129,961
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	58,663,315	160,687	0	0	0	0	1,129,725	59,953,727
土地	1,700,288	160,687	0	0	0	0	1,085,275	2,946,250
建物	0	0	0	0	0	0	44,450	44,450
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	21,556	1,416	0	2,573	18,523	0	988,371	1,032,438
合計	62,686,178	14,843,305	2,325,461	143,034	1,494,249	442,815	7,473,266	89,408,307

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,193,592	876,632	4,005,389	1,044,919	671,782	378,570	6,726,421	16,897,305
業務費用	1,986,656	805,536	1,300,999	267,569	217,063	132,500	3,020,201	7,730,524
人件費	87,649	251,853	322,175	75,374	128,497	21,258	699,457	1,586,261
職員給与費	86,352	198,894	264,661	66,531	120,126	9,480	428,332	1,174,375
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	247	247
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	152,155	152,155
その他	1,296	52,959	57,513	8,843	8,371	11,778	118,724	259,484
物件費等	1,898,015	550,758	950,179	191,817	87,184	111,161	1,785,466	5,574,580
物件費	811,236	263,982	893,883	186,485	46,642	53,348	903,377	3,158,952
維持補修費	499,292	67,108	11,471	3,089	5,113	50,837	66,751	703,660
減価償却費	587,102	219,538	44,703	2,112	35,382	6,408	814,629	1,709,875
その他	385	130	123	132	48	568	709	2,094
その他の業務費用	992	2,925	28,646	378	1,383	81	535,278	569,683
支払利息	0	0	0	0	0	0	287,783	287,783
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	992	2,925	28,646	378	1,383	81	247,495	281,900
移転費用	1,206,936	71,096	2,704,390	777,350	454,719	246,070	3,706,220	9,166,781
補助金等	498,472	51,503	785,187	775,986	454,716	245,687	4,432,373	7,243,924
社会保障給付	0	19,577	1,454,270	829	0	0	0	1,474,675
他会計への繰出金	619,263	0	464,909	520	0	0	△ 727,311	357,381
その他	89,201	16	25	15	2	384	1,158	90,800
経常収益	0	0	149,501	0	0	0	5,883,320	6,032,822
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,104,834	1,104,834
その他	0	0	149,501	0	0	0	4,778,486	4,927,987
純経常行政コスト	△ 3,193,592	△ 876,632	△ 3,855,888	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	△ 843,101	△ 10,864,484
臨時損失	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
災害復旧事業費	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	30,461	30,461
資産売却益	0	0	0	0	0	0	30,461	30,461
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 3,197,402	△ 876,632	△ 3,855,888	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	△ 812,640	△ 10,837,832

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,873,630	固定負債	32,855,691
有形固定資産	57,287,247	地方債等	25,477,286
事業用資産	18,239,260	長期未払金	4,682,987
土地	10,221,102	退職手当引当金	1,535,383
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,157,393	その他	1,160,035
建物減価償却累計額	△ 10,139,336	流動負債	1,288,260
工作物	297	1年内償還予定地方債等	387,004
工作物減価償却累計額	△ 196	未払金	787,703
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,083
航空機	-	預り金	39,470
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,143,951
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	61,892,596
インフラ資産	38,076,945	余剰分(不足分)	△ 29,347,482
土地	3,224,273	他団体出資等分	-
建物	1,187,405		
建物減価償却累計額	△ 402,000		
工作物	81,875,871		
工作物減価償却累計額	△ 48,631,506		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822,901		
物品	3,737,372		
物品減価償却累計額	△ 2,766,330		
無形固定資産	1,423,200		
ソフトウェア	-		
その他	1,423,200		
投資その他の資産	2,163,183		
投資及び出資金	403,340		
有価証券	312,495		
出資金	-		
その他	90,845		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,070		
長期貸付金	246,895		
基金	1,412,065		
減債基金	124,280		
その他	1,287,785		
その他	30,813		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,815,435		
現金預金	2,458,324		
未収金	1,844,984		
短期貸付金	-		
基金	1,508,027		
財政調整基金	1,508,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	66,689,065	純資産合計	32,545,114
		負債及び純資産合計	66,689,065

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,016,700
業務費用	7,819,672
人件費	1,665,721
職員給与費	1,174,663
賞与等引当金繰入額	70,503
退職手当引当金繰入額	152,155
その他	268,400
物件費等	5,583,326
物件費	3,166,869
維持補修費	703,674
減価償却費	1,710,690
その他	2,094
その他の業務費用	570,624
支払利息	287,800
徴収不能引当金繰入額	-
その他	282,825
移転費用	9,197,028
補助金等	7,244,000
社会保障給付	1,504,846
他会計への繰出金	357,381
その他	90,801
経常収益	6,033,451
使用料及び手数料	1,105,250
その他	4,928,201
純経常行政コスト	△ 10,983,249
臨時損失	3,810
災害復旧事業費	3,810
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,584
資産売却益	30,578
その他	5
純行政コスト	△ 10,956,475

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,646,508	52,336,078	△ 13,689,571	0
純行政コスト (△)	△ 10,956,475		△ 10,956,475	0
財源	10,375,344		10,375,344	0
税収等	5,848,013		5,848,013	0
国県等補助金	4,527,332		4,527,332	0
本年度差額	△ 581,131		△ 581,131	0
固定資産等の変動 (内部変動)		13,488,859	△ 13,488,859	
有形固定資産等の増加		15,742,777	△ 15,742,777	
有形固定資産等の減少		△ 1,683,489	1,683,489	
貸付金・基金等の増加		326,247	△ 326,247	
貸付金・基金等の減少		△ 896,675	896,675	
資産評価差額	70,978	70,978		
無償所管換等	△ 4,003,320	△ 4,003,320		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 1,587,921	0	△ 1,587,921	
本年度純資産変動額	△ 5,520,263	9,556,518	△ 15,076,780	0
本年度末純資産残高	32,545,114	61,892,596	△ 29,347,482	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,189,020
業務費用支出	9,991,991
人件費支出	1,635,075
物件費等支出	3,775,595
支払利息支出	287,800
その他の支出	4,293,521
移転費用支出	9,197,028
補助金等支出	7,244,000
社会保障給付支出	1,504,846
他会計への繰出支出	357,381
その他の支出	90,801
業務収入	15,859,671
税収等収入	10,403,364
国県等補助金収入	3,684,823
使用料及び手数料収入	1,207,183
その他の収入	564,302
臨時支出	3,810
災害復旧事業費支出	3,810
その他の支出	-
臨時収入	2,317
業務活動収支	△ 3,330,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	△ 976,509
公共施設等整備費支出	△ 1,280,693
基金積立金支出	289,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,746,136
国県等補助金収入	668,657
基金取崩収入	839,949
貸付金元金回収収入	58,177
資産売却収入	143,397
その他の収入	35,956
投資活動収支	2,722,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	670,269
地方債等償還支出	670,269
その他の支出	-
財務活動収入	2,043,428
地方債等発行収入	2,043,428
その他の収入	-
財務活動収支	1,373,159
本年度資金収支額	764,963
前年度末資金残高	1,693,361
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,458,324
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,458,324

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。
なお、平成29年度は、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成や解散等の事情により、連結財務書類の対象外としています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,317,927	1,000	14,678	88,304,249	10,127,377	0	78,176,872
土地	13,180,488	1,000	14,678	13,166,810	0	0	13,166,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,174,411	0	0	18,174,411	10,127,377	0	8,047,034
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	44,221,287	0	△ 44,221,287
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	44,450	0	△ 44,450
工作物	0	0	0	0	44,176,837	0	△ 44,176,837
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	945,170	0	87,268
合計	89,350,364	1,000	14,678	89,336,687	55,293,834	0	34,042,853

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,001,307	14,681,201	2,325,461	140,461	1,475,726	442,815	5,355,170	28,422,142
土地	923,507	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	4,044,237	10,292,181
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,416,027	296,171	1,310,934	18,129,961
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	58,663,315	160,687	0	0	0	0	1,129,725	59,953,727
土地	1,700,288	160,687	0	0	0	0	1,085,275	2,946,250
建物	0	0	0	0	0	0	44,450	44,450
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	21,556	1,416	0	2,573	18,523	0	988,371	1,032,438
合計	62,686,178	14,843,305	2,325,461	143,034	1,494,249	442,815	7,473,266	89,408,307

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,193,592	876,632	4,005,389	1,044,919	671,782	378,570	6,775,516	16,946,400
業務費用	1,986,656	805,536	1,300,999	267,569	217,063	132,500	3,039,049	7,749,372
人件費	87,649	251,853	322,175	75,374	128,497	21,258	708,618	1,595,421
職員給与費	86,352	198,894	264,661	66,531	120,126	9,480	428,620	1,174,663
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	203	203
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	152,155	152,155
その他	1,296	52,959	57,513	8,843	8,371	11,778	127,639	268,400
物件費等	1,898,015	550,758	950,179	191,817	87,184	111,161	1,794,212	5,583,326
物件費	811,236	263,982	893,883	186,485	46,642	53,348	911,293	3,166,869
維持補修費	499,292	67,108	11,471	3,089	5,113	50,837	66,765	703,674
減価償却費	587,102	219,538	44,703	2,112	35,382	6,408	815,444	1,710,690
その他	385	130	123	132	48	568	709	2,094
その他の業務費用	992	2,925	28,646	378	1,383	81	536,219	570,624
支払利息	0	0	0	0	0	0	287,800	287,800
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	992	2,925	28,646	378	1,383	81	248,420	282,825
移転費用	1,206,936	71,096	2,704,390	777,350	454,719	246,070	3,736,468	9,197,028
補助金等	498,472	51,503	785,187	775,986	454,716	245,687	4,432,450	7,244,000
社会保障給付	0	19,577	1,454,270	829	0	0	30,170	1,504,846
他会計への繰出金	619,263	0	464,909	520	0	0	△ 727,311	357,381
その他	89,201	16	25	15	2	384	1,158	90,801
経常収益	0	0	149,501	0	0	0	5,883,867	6,033,368
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,105,250	1,105,250
その他	0	0	149,501	0	0	0	4,778,617	4,928,118
純経常行政コスト	△ 3,193,592	△ 876,632	△ 3,855,888	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	△ 891,649	△ 10,913,032
臨時損失	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
災害復旧事業費	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	30,584	30,584
資産売却益	0	0	0	0	0	0	30,578	30,578
その他	0	0	0	0	0	0	5	5
純行政コスト	△ 3,197,402	△ 876,632	△ 3,855,888	△ 1,044,919	△ 671,782	△ 378,570	△ 861,066	△ 10,886,258